

日本政治学会 会報

The JPSSA News

No.53

JUN.2007

日本政治学会2007年度研究会について

2007年度企画委員長 山口 二郎

日本政治学会の研究会は、今年10月6、7、8日の3日間、明治学院大学の白金キャンパスにおいて開催されます。昨年は世界政治学会大会との関係で、きわめて少数のシンポジウムしか行われなかったため、通常の研究会は久しぶりという印象もあります。また、今年から研究会の構成が大幅に変わりました。

最大の変化は、会員による研究発表の機会を増やすために、分科会の数を大幅に増やしたことです。会期が3日間に伸ばされ、18の公募セッション、14の企画委員会主催セッション、2つの国際交流企画、およびポスター発表による「政治学のフロンティア」が開催されます。また、従来通り共通論題のセッションが1つ開かれます。公募セッションには、自由論題、分科会自体の公募、特定のテーマに関する公募の3種類があります。どの種類も、世代、分野を問わず、会員から積極的な応募があり、大変充実したプログラムを組むことができたと思います。自由論題に若手会員から多くの応募があったことは、特筆に値します。さらに、10月8日には、新しく発足する研究交流委員会の主催による研究会も開催されます。まさに、今年には日本政治学会のビッグバンの年になることでしょう。

企画委員会主催の共通論題、分科会については、現実政治との接点を意識すること、政治学の各種の専門分野を横断するようなテーマを設定することの2つを念頭に置いて、企画の立案を行いました。共通論題は、「分断社会の民主政治」というテーマですが、これは昨今の不平等の拡大、日本における「総中流社会」イメージの崩壊が、民主政治にどのような影響を与えているか、ま

た政治がこの問題にどのように取り組むべきかを考える討論の場です。分科会には、核拡散問題、2005年総選挙など現実的なテーマと、保守主義、共和主義、映像の政治学、専門性の政治学など専門分野を超えて参加できるセッションとを設けてあります。

専門職大学院の発足、国立大学の独立法人化など、我々の研究や教育を取り巻く環境は大きく変化し、学問の存在理由に関する説明責任を要求する動きは、好むと好まざるとにかかわらず、やむことはありません。政治理論、国際政治、政治史などを包含する広義の政治学は存在しうるのか、また存在するとするならば社会に対してその意義をどのように弁証するのかという問いに我々は直面しています。今年の政治学会に参加することを通して、政治学会会員がこの大きな問いを考え直すことができるならば、企画委員会として大変うれしく思います。

多くの会員の皆様が今年の学会に参加され、政治学会の知的な活性化が実現するよう願っています。なお、この場を借りて、公募に積極的に応募してくださった会員の方々にお礼申し上げます。

本号の目次

1. 日本政治学会2007年度研究会について	1
2. 2007年度日本政治学会研究会開催について	2
3. 2007年度研究会プログラム	3
4. 「分野別研究会」公募のお知らせ	8
5. 『年報政治学』論文公募のお知らせ	9
6. 追悼記事	11
7. 理事会記録	12
8. 事務局より	17
9. 2006年度決算(案)	18
10. 2007年度予算(案)	20

学 会 ニ ュ ー ス

2007 年度日本政治学会研究会開催について

理事長 小林 良彰

2007年度日本政治学会研究会を下記の通りに開催致しますので、できるだけ多くの会員の方がご出席下さいますよう宜しくお願い致します。

日時：2007年10月6日（土）～8日（月）
場所：明治学院大学（白金キャンパス：東京都港区白金台1-2-37）
交通：地下鉄：東京メトロ南北線・都営三田線「白金高輪」駅より徒歩5分
地下鉄：東京メトロ南北線・都営三田線「白金台」駅より徒歩5分

地下鉄：都営浅草線「高輪台」駅より徒歩7分

*10月8日正午で、2007年度研究会大会の日程は全て終了となります。

*研究交流委員会企画の詳細は、後日、送付します「大会プログラム」をご参照下さい。なお、決まり次第、日本政治学会のホームページ (<http://www.soc.nii.ac.jp/jpsa2/>) に掲載します。

	第一日目 10月6日	第二日目 10月7日	第三日目 10月8日
9:00	開場	開場	開場
9:30	受付	受付	受付
10:00	分科会 A～G	分科会 N～S	分科会 (研究交流 委員会企画)
10:30			
11:00			
11:30			
12:00	<大会終了>		
12:30			
13:00	分科会 1～7 政治学の フロンティア	分科会 8～14	
13:30			
14:00			
14:30			
15:00			
15:30	分科会 H～M 政治学の フロンティア	共通論題	
16:00			
16:30			
17:00			
17:30		総会	
18:00	懇親会		
18:30			
19:00			
19:30			
20:00			

2007年度研究会プログラム

10月6日

10:00-12:00 公募企画

A 国際政治をどう語るか、どう教えるか

司 会：猪口 孝（中央大学）

報告者：山本吉宣（青山学院大学）

「国際政治理論をどう教えるか」

油井大三郎（東京女子大学）

「国際政治と文化研究」

柄谷利恵子（九州大学）

「地域研究の視点」

鈴木基史（京都大学）

「国際関係と戦略的思考」

討論者：山本武彦（早稲田大学）

土佐弘之（神戸大学）

清水耕介（龍谷大学）

飯田敬輔（東京大学）

羽場久美子（法政大学）

B 貴族院と参議院

司 会：御厨 貴（東京大学）

報告者：小林和幸（青山学院大学）

「相似性と相異性」

今津敏晃（関東短期大学）

「継続性と断続性」

討論者：竹中治堅（政策研究大学院大学）

C 道州制と連邦制

司 会：縣公一郎（早稲田大学）

報告者：佐々木信夫（中央大学）

「道州制の課題」

土居丈朗（慶應義塾大学）

「道州制の財政学的検討」

実務者・実務経験者（交渉中）

討論者：土岐 寛（大東文化大学）

D 民主主義政治と市民参加—シティズンシップ とエンパワーメント—

司 会：川人貞史（東北大学）

報告者：神江伸介（香川大学）「日本の政治教育」

近藤孝弘（名古屋大学）

「ドイツの政治教育」

討論者：森脇俊雅（関西学院大学）

新川敏光（京都大学）

E 構成主義的政治理論の可能性

司 会：小野耕二（名古屋大学）

報告者：近藤康史（筑波大学）

「アイディア的制度論の現状」

加藤雅俊（名古屋大学）

「アイディア的制度論から見たオ

セアニア福祉国家」

鈴木一人（筑波大学）

「国際政治学における構成主義」

討論者：杉田 敦（法政大学）

田村哲樹（名古屋大学）

F 世論調査データで読むアジア・アフリカ・ラ テンアメリカの民主化と民主主義

司 会：真柄秀子（早稲田大学）

報告者：大西 裕（神戸大学）「東アジア」

遠藤 貢（東京大学）「アフリカ」

恒川恵市（東京大学）

「ラテンアメリカ」

討論者：恒川恵市（東京大学）

G 政治思想における古典の力

司 会：千葉 眞（国際基督教大学）

報告者：加藤 節（成蹊大学）

「J・ロック『統治二論』を読む」

松本礼二（早稲田大学）

「A・トックビル『アメリカのデモ

クラシー』を読む」

討論者：辻 康夫（北海道大学）

斉藤純一（早稲田大学）

13:00-15:00 企画委員会企画

1 「映像の政治学」は可能か？

司 会 小川有美（立教大学）

報告者：生井英考（共立女子大学）

「写像の中のアメリカ」（仮）

石坂浩一 (立教大学)
「韓国における映画と社会」(仮)
八十田博人 (大阪大学)
「メディア政治と風刺～現代イタ
リアのデモクラシー」(仮)

2 日本における政治指導

司 会：小西徳應 (明治大学)
報告者：清水唯一朗 (慶應義塾大学)
「政治指導の制度化 ―その歴史的
形成」
小宮 京 (放送大学)
「戦後保守党における政治指導と
総裁公選の定着」
討論者：村井良太 (駒沢大学)

3 保守とはなにか

司 会：遠藤 乾 (北海道大学)
報告者：酒井哲哉 (東京大学)
「戦後日本における保守主義」
村上信一郎 (神戸市立外国語大学)
「西欧カトリックと保守」
中野勝郎 (法政大学)
「米国における保守とリアリズム」
討論者：苅部 直 (東京大学)

4 核拡散と動揺する国際秩序

司 会：遠藤誠治 (成蹊大学)
報告者：吉田文彦 (朝日新聞)
高原孝生 (明治学院大学)
討論者：秋山信将 (日本国際問題研究所)

5 社会的紐帯とデモクラシー

司 会：宇野重規 (東京大学)
報告者：早川 誠 (立正大学)
「アメリカの結社民主主義論」
中田晋自 (愛知県立大学)
「フランスのアソシアシオン運動」
鹿毛利枝子 (神戸大学)
「社会関係資本とNPO：アメリカ
と日本」
討論者：辻 康夫 (北海道大学)

6 政治文化論の今日的意義

司 会：野田昌吾 (大阪市立大学)
報告者：中谷美穂 (明治学院大学)
「政治文化論再考―先進諸国の事
例から」
河原祐馬 (岡山大学)
「エストニアの民主化とロシア語
系住民問題：政治文化をめぐる
議論との関連で」(仮題)
討論者：河田潤一 (大阪大学)

7 アジア環境ガバナンス

司 会：毛 桂榮 (明治学院大学)
報告者：詹 中原 (台湾国立政治大学)
劉 俊生 (中国政法大学)
(韓国、交渉中)
張 海濱 (北京大学国際関係学院)
(韓国側報告者が見つかった場合、
コメントのほうへ回る)
討論者：磯崎博司 (明治学院大学)

13:00-17:00 政治学のフロンティア (ポスター発表)

- 1 萩森正尊 (早稲田大学) 「『第三の波』における民主制の『伝播 (diffusion)』」
- 2 田中 悟 (神戸大学) 「死者人稱と境界線の政治―デモクラティックピースを一つの手がかりとして―」
- 3 杉之原真子 (日本学術振興会) 「対内直接投資と経済ナショナリズムをめぐる政治」
- 4 松元雅和 (慶應義塾大学) 「リベラリズムの国家中立性テーゼの再検討―多文化主義との関連をめぐって」
- 5 遠藤泰弘 (北海道大学) 「『連邦国家』としての帝国モデル―第二帝政創立期ドイツの政治構想」
- 6 笹岡伸矢 (明治大学)・関 能徳 (早稲田大学)・三上 了 (中央大学) 「市民の政治意識と政治体制の存続可能性―ロシア・セルビアの事例研究と世界価値調査データに基づく統計的検証」
- 7 高野麻衣子 (東京大学) 「制限選挙と政治的代表―カナダ連邦結成期における代表制度

の決定過程」

- 8 坂部真理 (名古屋大学) 「現代アメリカにおける政党制再編の方向性」
- 9 佐々木孝夫 (平成国際大学) 「マスメディアと政治 ～全地方紙選挙報道データにみるメディア政治の実態～」
- 10 鈴木崇史 (東京大学) 「総理大臣国会演説の計量文体分析 細川・小泉・三木を中心として」
- 11 佐々木寿美 (平成国際大学) 「地方レベルの高齢者福祉政策に関する研究」
- 12 花田智之 (北海道大学) 「19世紀ロシア帝国の総督支配制度－カフカス総督ヴォロンツォフの『政策パッケージ』－」
- 13 川橋郁子 (早稲田大学) 「イギリスにおける分権要求の活性化過程——スコットランド、ウェールズにおける分権要求の比較分析——」
- 14 岡田陽介 (学習院大学) 「候補者にまつわる記憶と投票参加経験の想起」
- 15 佐藤慎吾 (筑波大学) 「国会議員の集票組織の空間的特性——衆院富山三区選出議員を事例として——」

15:30-17:30 公募企画、公募セッション

公募企画

H グローバルな公共圏を問い直す

司 会：竹中千春 (明治学院大学)

報告者：五野井郁夫 (東京大学)

「トランスナショナルな市民社会と国際関係思想—重債務帳消しキャンペーンを事例として」

千葉尚子 (国際基督教大学)

「開発援助政策と国際関係思想—援助と贈与」

前田幸男 (国際基督教大学)

「対テロ戦争—グローバルな収監体制が生み出すものとは何か？」

討論者：川原 彰 (中央大学)

I 国家の今日的役割の再検討

司 会：坪内 淳 (山梨大学)

報告者：三竹直哉 (駒澤大学) 「国民と国家」

佐川泰弘 (茨城大学) 「財政と国家」

岩崎正洋 (日本大学)

「民主主義と国家」

討論者：大中 真 (桜美林大学)

山本達也 (慶應義塾大学)

J 2007年フランス大統領選挙の考察 (仮題)

司 会：土倉莞爾 (関西大学)

報告者：吉田 徹 (北海道大学)

「社会党候補の選挙戦略」

渡邊啓貴 (東京外国語大学)

「サルコジ候補の選挙戦略」

畑山敏男 (佐賀大学)

「極右政党の選挙戦略」

討論者：中山洋平 (東京大学)

公募セッション

K ポピュリズム

司 会：越智敏夫 (新潟国際情報大学)

報告者：羽場久美子 (法政大学)

「拡大EUにおけるネオ・ナショナリズム」

上神貴佳 (東京大学)

「自民党と民主党における党首選出過程の比較検討：『ポピュリスト』のリーダー出現の党内条件」

東原正明 (北海学園大学)

「極右主義とポピュリズムの結合—オーストリア自由党(FPÖ)の場合」(仮)

L 歴史の政治学

司 会：加藤陽子 (東京大学)

報告者：米原 謙 (大阪大学)

「四つの戦争と日本ナショナリズムの変容—徳富蘇峰を素材として」

馬原潤二 (同志社大学)

「ナショナリズムの諸類型と政治—現代ドイツを素材として」

10月7日

10:00~12:00 公募企画

M 「政治と時間」研究をめぐって

司 会：田中善一郎（東京工業大学）

報告者：坂本孝治郎（学習院大学）

「『政治と時間』研究の課題と意義を
めぐって：日本政治を中心として」

若林正文（東京大学）

「政治と時間——台湾：権威主義体
制から民主体制へ」

中居良文（学習院大学）

「中国共産党トップにとっての時間」

討論者：曾根泰教（慶應義塾大学）

小川有美（立教大学）

10:00-12:00 自由論題

N 政治過程・選挙

司 会：山田真裕（関西学院大学）

報告者：長富一暁（シェフィールド大学）

「イギリスの選挙制度改革の経緯
と新制度の効果——日本と比較
しつつ——」

粕谷祐子（慶應義塾大学）

「新興民主主義国における大統領
の当選回数制限と政党政治」

福元健太郎（学習院大学）

「2005年総選挙の不完備情報動学
ゲームによる分析」

砂原庸介（大阪大学）

「党派性と地方政治——『革新』の
退潮と『無党派』の台頭は何を
もたらすのか」

O 国際政治

司 会：古城佳子（東京大学）

報告者：大賀 哲（神戸大学）

「FTA政策の国内政治過程—外務・
経産・財務・農水の政策空間と
地域主義言説」

大森佐和（東京大学）

「途上国の金融改革のペースを決
定する政治的要因についての
計量分析：IMF・拒否権プレー

ヤー・利益団体」

河越真帆（慶應義塾大学）

「超国家的アクターの選好と制度
形成—EC航空政策形成でのEC委
員会の役割の事例から—」

P 政治思想

司 会：加藤 節（成蹊大学）

報告者：芝崎厚士（東京大学）

「朝永三十郎の国際関係認識 近
代日本における〈自我・国家・
国際関係〉の原的形成」

小畑隆資（岡山大学）

「植木枝盛の憲法構想——「東洋
大日本国憲案」（明治14年8月）
の検討——」

中神由美子（立正大学）

「ジョン・ロックにおけるprideの
問題：人間論、教育論および政
治論の相互架橋の試み」

Q 日本政治外交史

司 会：平井一臣（鹿児島大学）

報告者：大前信也（同志社女子大学）

「陸軍における政策形成の構図」

武蔵勝宏（同志社大学）

「冷戦後日本のシベリアン・コン
ロールの変容」

南雲和夫（法政大学）

「占領下沖縄の労働運動—米国民
政府、米政府の介入と祖国復
帰運動のはざままで」

R 行政・政策

司 会：笠 京子（明治大学）

報告者：西東克介（弘前学院大学）

「日米教育委員会制度の比較—政
治と教育の分離とは何か—」

遠藤崇浩（人間文化研究機構 総合地
球環境学研究所）

「カリフォルニア渇水銀行にみる
政府の役割—州政府と連邦政府
の相互作用—」

S 民主主義論

司 会：千葉 眞 (国際基督教大学)

報告者：衛藤幹子 (法政大学)

「女性の過少代表とクオータ制度
—特定集団の政治的優先枠をめ
ぐる考察—」

柳 始賢 (東京学芸大学連合大学院)

「民主市民教育 (Democratic
Citizenship Education) を通じた
民主主義の規範の内面化」

高城幸一 (韓国亜州大学校)

「韓国憲法裁判所判例に見る法と
政治の問題」

13:00-15:00 企画委員会企画

8 体制移行なき体制変容—イタリア第2共和制 の多角的再検討

司 会：村上信一郎 (神戸市外国語大学)

報告者：高橋利安 (広島修道大学)・

池谷知明 (拓殖大学)

「憲法・政治システムの変容」

鈴木桂樹 (熊本大学)

「制度・行政システムの変容」

伊藤 武 (専修大学)

「政治経済システムの変容」

討論者：空井 護 (北海道大学)

9 専門性の政治学

司 会：岡山 裕 (東京大学)

報告者：天野 拓 (慶應義塾大学)

「現代アメリカの医療政策におけ
る『専門性』—専門家集団の役
割と変容—」(仮題)

苅田真司 (國學院大學)

「専門性のパラドックス—「政治的
制度化」論をめぐって」(仮題)

討論者：早川 誠 (立正大学)

10 2005年総選挙の分析

司 会：田中愛治 (早稲田大学)

報告者：森 裕城 (同志社大学)

「集計データによる選挙分析」

今井亮佑 (首都大学東京)

「世論調査データによる分析」

討論者：浅野正彦 (拓殖大学)

11 現代の共和主義

司 会：千葉 眞 (国際基督教大学)

報告者：小田川大典 (岡山大学)：

英語圏の現代共和主義

北川忠明 (山形大学)：

フランスの現代共和主義

討論者：杉田 敦 (法政大学)

12 ラテンアメリカの『左傾化』・『左翼政権』に 関する政治学的分析

司 会：出岡直也 (慶應義塾大学)

報告者：上谷直克 (アジア経済研究所)

石橋 純 (東京大学)

討論者：恒川恵市 (東京大学)

13 アジア大国における中央地方関係

司 会：高原明生 (東京大学)

報告者：三宅康之 (愛知県立大学)「中国」

中溝和弥 (東京大学)「インド」

山本信人 (慶應義塾大学)

「インドネシア」

討論者：未定

14 ジェンダーと政策決定過程

司 会：大山礼子 (駒澤大学)

報告者：大海篤子 (立教大学)

倉本由紀子 (マイアミ大学)

15:30-17:30 共通論題

分断社会の民主政治

司 会：小野耕二 (名古屋大学)

報告者：宮本太郎 (北海道大学)

西澤由隆 (同志社大学)

宇野重規 (東京大学)

討論者：内山 融 (東京大学)

10月8日

10:00-12:00 研究交流委員会企画

(報告者等の所属は2007年3月現在)

「分野別研究会」公募のお知らせ

研究交流委員会委員長代行 小野 耕二

日本政治学会理事会は、学会を会員に対して広く開かれたものとするため、学会改革の一環として、理事会内に研究交流委員会を設立し、その下に「分野別研究会」を複数創設することを、昨年来議論してきましたが、この度、それらをスタートすることに致しました。分野別研究会とは、日本国際政治学会における分科会、世界政治学会（IPSA）におけるリサーチ・コミッティーに相当するものであり、その目的は「共通した研究テーマを持つ会員間の自主的な研究交流を促し、かつ企画委員会と協力して年次研究大会での分科会の設置と運営に携わる」ことです。そして研究交流委員会は、分野別研究会の活動を相互に調整する目的から設けられており、分野別研究会を設置するためには、この研究交流委員会に申請し承認されることが必要です。本理事会では、分野別研究会の活動を反映した分科会設置を、可能ならば今年度の研究大会（明治学院大学）から開始したいと考えています。したがって大変にショートノーツィスではありますが、以下の要件を満たす「分野別研究会」の創設を希望する会員は、別記の要領に従って「分野別研究会の設置申請」を行ってください。締め切り後可及的速やかに、研究交流委員会の議を経た上でその採否を申請者宛にご連絡します。

1. 分野別研究会の要件

- 1) 政治学の分野に属する特定のテーマを掲げ、その研究を目的とする組織であること
- 2) 構成員が8名以上おり、その6名以上が日本政治学会会員であること
- 3) 研究会の責任者（代表者）は、日本政治学会会員であること

2. 分野別研究会の設置申請手続き

分野別研究会の設置を希望する会員は、以下の諸点について明記した「設置申請書」を、下記の宛先まで、メールの添付ファイルの形式でお送り下さい。今後毎年募集する予定ですが、取りあえず今年度の募集締め切りは2007年6月30日（必着）とします。なお、申請書の書式は自由です。

- 1) 分野別研究会の名称
- 2) 分野別研究会の研究テーマと、最近の活動実績
- 3) 分野別研究会の責任者と構成員（日本政治学会会員についてはその旨を明記）

申請書宛先：研究交流委員会委員長代行

小野耕二

(ono@nomolog.nagoya-u.ac.jp)

今回の申請で「分野別研究会」として設置が認められた場合には、本年10月に開催される研究大会での分科会設置申請も認められます。ただし分野別研究会としての活動は、理事会の定めた「分野別研究会規約」に則って頂く必要があります。この点については、設置が認められた分野別研究会の責任者宛に、別途書類をお送りします。

分野別研究会ならびに研究大会分科会企画について、ご質問のある方は下記までご連絡下さい。

研究交流委員会委員長代行 小野耕二

(ono@nomolog.nagoya-u.ac.jp)

『年報政治学』2008年度第1号特集論文公募のお知らせ

2008年度第1号年報委員長 杉田 敦
査読委員会委員長 中邨 章

この年報では、「国家と社会」をテーマとする特集を組むこととした。国家と社会の二分論は長い歴史をもつが、近年における市民社会論の隆盛は、そうした二分論を再確認する方向性を示している。他方で、市場の全面化に対抗する形で、国家と社会との間の連携を図る動きも見られる。国家論、市民社会論、福祉社会論、多元主義論、アソシエーション論など、さまざまな角度から分析を加えることによって、国家／社会関係の現在を浮き彫りにしてみたい。思想的・理論的アプローチだけでなく、現状分析、地域研究など、多彩なアプローチが可能かつ必要であろう。こうした特集のテーマに沿った論文の投稿をぜひお願いしたい。

もちろん、特集テーマとは別に、それぞれの関心にもとづく論文の投稿も歓迎する。多くの会員諸氏のご参加に期待するところである。

なお、原稿締め切りは2007年10月31日である。投稿原稿は、投稿規定に則り、メールおよび郵送にて、下記の査読委員会宛に送付のこと。

原稿送付先：nakamura@isc.meiji.ac.jp
〒101-8301
東京都千代田区神田駿河台1-1
明治大学政治経済学部
中邨研究室（研究棟707号）
日本政治学会査読委員会

『年報政治学』2008年度第2号特集論文公募のお知らせ

2008年度第2号年報委員長 稲継 裕昭
査読委員会委員長 中邨 章

本年報のテーマは「政府間ガバナンスの変容」である。ここでガバナンスの概念を、「複数主体間における相互作用のあり方、それに影響を与える諸要因および要因がその相互作用を形成するメカニズム」と広く捉えることとする。複数主体として同一国内における中央政府、地方政府を考えた場合、90年代以降の日本においては政府間ガバナンスが大きく変容していることが観察されるが、このような変容は日本にとどまらない。

本年報では、政府間ガバナンスとその変容に焦点をあてて分析を行うことを意図している。主として中央政府と地方政府との関係を念頭に置いているが、地方政府相互間の分析を排除しない。関

連する論考を、広く日本政治学会会員から募ることにしたい。会員諸氏からの多数の投稿を期待する。

なお、原稿締め切りは2008年3月31日、投稿原稿は査読委員会宛にご送付下さい。

原稿送付先：nakamura@isc.meiji.ac.jp
〒101-8301
東京都千代田区神田駿河台1-1
明治大学政治経済学部
中邨研究室（研究棟707号）
日本政治学会査読委員会

『年報政治学』2009年度第1号特集論文公募のお知らせ

2009年度第1号年報委員長 川人 貞史
査読委員会委員長 中 邨 章

2009年度I号のテーマを「民主政治と政治制度」といたしました。民主政治が機能するためにさまざまな政治制度は不可欠の役割を果たしています。民主政治において、国民、政治家、官僚、マス・メディアなどのアクターたちはそれぞれの目的を追求して活動しますが、政治制度はこれらのアクターたちを関係づけたり、行動の選択肢を制限したりして、政治的帰結に対して影響を及ぼします。また、制度の成り立ちや変化、あるいは、制度改革は、比較政治学における政治過程分析のみならず、政治史や政治思想史の分野にもわたってきわめて重要な研究対象であると考えます。

そこで、このテーマに関する研究論文の投稿を広く日本政治学会会員から募りたいと思います。多くのみなさんからのすぐれた論考を期待します。

なお、原稿締め切りは2008年10月31日とし、投稿原稿は査読委員会あてにご送付下さい。

原稿送付先：nakamura@isc.meiji.ac.jp

〒101-8301

東京都千代田区神田駿河台1-1

明治大学政治経済学部

中邨研究室（研究棟707号）

日本政治学会査読委員会

『年報政治学』独立論文公募のお知らせ

査読委員会委員長 中 邨 章

『年報政治学』は、2005年度から年2回刊行されています。年報には公募による論文も掲載されますが、公募論文は査読審査を受ける必要があります。審査を公正に、しかも、迅速に行うため、政治学会には査読委員会が設置されています。査読委員会は、正副委員長のほか、5名の委員によって構成されています。誤解のないよう申し上げますと、この委員会が査読をするものではありません。実際の査読を担当する査読者を選び、査読結果にもとづいて掲載論文を確定するのが、委員会の役目になっています。

『年報』に掲載される公募論文は、特集テーマに関連した「特集論文」と、特定のテーマにとらわれない「独立論文」の2種類に区分されます。独立論文には原稿に関して特定の締め切り期日は設けていません。しかし、編集の都合上、2008年度

第1号（2008年6月刊行予定）に掲載を希望される方は、2007年10月31日までに原稿をご提出ください。なお、原稿は「ハードコピー」と「添付ファイル」によるものの2種類が必要です。それぞれを下記の住所にご送付下さい。論文の投稿に関してくわしくは、日本政治学会ホームページ、または会報50号に掲載されている「論文投稿規程」、および「査読委員会規程」をご覧ください。

公募論文提出先：nakamura@isc.meiji.ac.jp

〒101-8301

東京都千代田区神田駿河台1-1

明治大学政治経済学部

中邨研究室（研究棟707号）

日本政治学会査読委員会

福田歓一先生が遺されたもの

成蹊大学教授 加藤 節

丸山眞男とともに戦後日本の政治学をリードし、七六年から八〇年まで本学会の理事長を務めた福田歓一先生が、去る一月七日、肺炎のため八三歳の生涯を閉じた。哀悼の意を込めて、先生が学問を通して残した二つのメッセージを振り返っておきたいと思う。

第一は、現実が抱える問題と正面から取り組む政治学を目指せということであった。先生において、例えば、社会契約説研究は戦後日本の再建への希求と結びついており、また、デモクラシー論は冷戦下における民主主義の危機を背景としていたからである。そこには、理論への関心と現実へのそれとが契合していた南原繁や矢内原忠雄からの影響があり、「現実科学」としての政治学の再生を唱えた丸山眞男への共感があった。

先生からの第二のメッセージは、政治的現実と向き合うに当たって、それとどこまでも批判的に対峙せよということであった。しかし、それが意味したのは、イデオロギー的な批判ではなく、厳密な学問的考察を通して確認した政治の原理や理念からの現実批判であった。治者と被治者との同一性というデモクラシーの理念から所与の政治社会における民主的現実の希薄さを批判しようとした先生の一貫した姿勢は、その見やすい例である。科学性や実証性の名の下に政治学がともすれば現実との宥和に終わる例が多い現在、福田先生からのメッセージには切実なものがあると言わなければならない。特に若い世代によって先生の遺されたものが継承されて行くことを期待したい。

内田満先生と日本政治学会

早稲田大学教授 吉野 孝

内田満・早稲田大学名誉教授が去る2007年1月26日に急性心筋梗塞のため77歳で逝去されました。政策研究大学院大学客員教授としての講義の担当、中国北京大学での講演、韓国での選挙制度に関するシンポジウムへの出席、早稲田政治学史の執筆など、なお「現役」として活躍されておられたことを考えると、残念でなりません。

内田先生が日本政治学会の理事に最初に就任されたのは、1974年10月でした。先生はご自身を「政治過程研究専攻と私立大学出身者」という2点で学会の「第2世代」と位置づけられ、以来、文献委員長(74~76年)、企画委員長(79~80年)、渉外委員長(84~88年)、理事長(88~90年)を歴任されました。渉外委員長のときには、日本政治学会とアメリカ政治学会の交流の強化に取り組み、研究者相互派遣の計画づくりをされました。

私が直接に知っているのは理事長時代の内田先生です。先生は気配りとバランスの人で、先輩の声によく耳を傾け、また推薦理事の選出にさいして地域や年齢にかなり配慮されました。しかし他方で、原則を重視されました。たとえば、報告者に謝礼を出そうという提案には批判的で、「学会は手弁当が原則」と主張されました。

もっとも、内田先生はご自身の「役割」を意識され、若い世代の出現には敏感でした。私には「君ら若い者には不満だろうが、今の学会のやり方にはそれなりの理由がある」と言いつつ、学会の研究会の世代バランスに配慮され、また、若手の研究者の相談によくのっておられました。私には、これが学会の「第1世代」と「第3世代」に対する先生なりの気配りであったと思われます。

内田満先生のご冥福を祈ります。

2006年度日本政治学会第5回理事会議事録

日時：2006年12月2日(土) 15時00分～18時00分
場所：慶應義塾大学三田キャンパス 研究棟745号室

第4回理事会では、以下の事項が報告・協議された。

1. 事務局報告事項

小林理事長より、2007年度大会開催校分の新理事につき、12月2日におこなわれた理事選考委員会において川上和久会員(明治学院大学)が選出されたことが報告された。

2. 学会顧問委嘱について

小林理事長より、渡辺浩前理事長に日本政治学会顧問への就任を事務局から依頼することが提案され、承認された。

3. 各種委員会業務について

小林理事長より、年報は2007年から当初の予定通りに第1号を6月に、第2号を12月に刊行することが確認され、続いて各セクションの原稿分量の上限が以下のように新たに提案され、承認された。①「はじめに」3頁(1頁=33字×32行。ただし、書評、学界展望、英文要約については下記参照)、②特集論文140頁、③独立論文100頁、④書評16頁(1頁=34字×37行)、⑤学会記録6頁、⑥規約規程6頁、⑦学界展望30頁(1頁=34字×37行)、⑧英文要約7頁。合計で280頁。併せて、上記の刷り上がり頁数の基準は特集依頼論文および投稿論文の分量に関するこれまでの理事会決定に優先し、従来の基準は新基準の枠内で調整されるべきこと、各セクションは相互に独立して頁数上限を遵守し、セクション間で頁数の調整をおこなわないこと、頁数上限の範囲内で編集責任者の裁量が認められること(短い論文にする代わりに掲載本数を増やすなど)が確認された。また、小林理事長から年報委員長に対し、各年報のテーマ・目次案・進捗状況などを理事会で報告するよう依頼があった。

また、海外学会との交流における経費負担に関する従来の慣行について、以下の説明があり、確認された。①アメリカ政治学会(APSA)に関しては、毎年2名を相互に派遣し、日本政治学会員の訪米の際にはAPSAから1名につき交通費(1,000ドル)、登録費、宿泊費の支給がある。APSA会員の来日の場合は日本政治学会から交通費(1,000ドル)及び宿泊費を支給し、懇親会に招待する。②韓国政治学会(KPSA)に関しては、毎年2名を相互に派遣し、日本政治学会員が訪韓の際には日本政治学会から旅費の一部(格安航空券分)を補助し、KPSAより滞在費を支給し、懇親会に招待する。KPSA会員が来日の際には、日本政治学会が滞在費を支給し、懇親会に招待する。③イギリス政治学会との場合は、訪英、来日両方の場合とも旅費補助はないが、滞在費と懇親会費をそれぞれ受け入れる側が負担する。

4. 木鐸社との覚書の内容一部変更について

小林理事長より、木鐸社との年報政治学の刊行に関する覚書の変更が提案され、承認された。主な変更箇所は、標準ページ数を270ページから280ページへとする点、定価を1700円から1800円とする点などである。

また、理事会での協議の結果、原稿料に相当するものとして各執筆者に対して年報を「5冊ほど」送付する、という文言のうち「ほど」を削除することが承認された。さらに、制作経費の支払いに関し、「各号2,100,000円(税込)」とした箇所の前に「標準ページの場合は」を加えることが承認された。

5. 各種委員会報告

① 2006年第1号年報委員会

山口二郎委員長より、2006年第1号年報は分量増加のため販売定価が高くなったものの、制作費には影響なく刊行されることになった旨報告があった。

② 2006年第2号年報委員会

小野耕二委員長より、年報のテーマを「政治

学の新潮流—21世紀の政治学へ向けて」とすること、目次案、及び進捗状況の報告があった。

③ 2007年第1号年報委員会

李鍾元委員長より、年報のテーマを「戦争と政治学」とすること、当初予定していた執筆者の約半数を入れ替えたこと、原稿執筆が遅れている旨の報告があった。これをふまえ、2007年第1号は6月10日刊行ではなく、9月10日刊行(5月末入稿)と変更することが承認された。

④ 2007年第2号年報委員会

河田潤一委員長(河野常務理事代読)より、年報のテーマを「排除と包摂の政治学—越境、アイデンティティそして希望(仮題)」とすること、執筆者の紹介、及び進捗状況の報告があった。

年報の論文執筆者の所属記載についての問題提起があり、次号から論文執筆者については、所属大学・職位・専門を当該論文の冒頭の脚注に記載することが承認された。

⑤ 査読委員会

中邨章委員長より、公募論文の査読経過の報告があった。

公募論文の投稿を増やす方策に関する問題提起があり、これに対し、査読規定を変更して評価基準を緩和する、研究大会報告の際に司会者が応募にふさわしい報告を企画委員長に推薦して企画委員長から当該報告者に投稿を働きかけるようにする、理事から投稿を働きかけるようにする、などの提案があった。この点につき、次回理事会で査読委員会から素案を提案してもらったうえで協議することが了承された(中邨委員長に検討を委託)。

⑥ 2006年度文献委員会

河田潤一委員長(河野常務理事代読)より、年報2006年第1号での誤記への対応として、12月発行予定のニューズレターで報告し、かつ次号年報に正誤表を折込むことが報告された。

⑦ 2007年度文献委員会

酒井正文委員長より、出岡直也会員(慶應義塾大学)、谷田部順二会員(広島修道大学)、野口和彦会員(東海大学)を文献委員として追加して委嘱すること、また、12月発行予定のニューズレターで研究業績自己申告募集の案内

を掲載することが報告された。

⑧ 2007年度書評委員会

市川太一委員長(河野常務理事代読)より、新書も含めた書評する本のリスト及び執筆フォーマットを検討中であることが報告された。

⑨ 研究会企画委員会

山口二郎委員長より、研究会企画委員会の活動について以下が報告された。企画委員として遠藤乾会員(北海道大学)を追加で委嘱する。研究大会の大テーマを「分断社会の民主政治」とし、各分科会のテーマを、「社会的紐帯とデモクラシー」、「専門性の政治学」、「核拡散と国際秩序の動揺」、「日本における政治主導」、「政治文化論の今日的意味」、「共和主義の政治理論」、「保守とはなにか」、「イタリア第2共和制の比較再検討」、「映画・映像の政治学は可能か」、「2005年総選挙分析」、「アジアの大国の中央・地方関係」、「ラテンアメリカにおける左派・反米政権」、「ジェンダー(仮題)」、「アジアにおける環境ガバナンス」(開催校分科会)とする。また、開催校企画委員を毛桂榮会員(明治学院大学)に委嘱すること、自由公募の締め切りを12月15日から1月31日に変更することが報告され、了承された。

⑩ 研究交流委員会

藤原帰一委員長より、次年度の提案は企画委員会の作業の後に進める予定である旨が報告された。

⑪ 国際交流委員会

辻中豊日米交流小委員長より、砂田一郎会員(学習院大学)、加藤淳子会員(東京大学)、伊藤光利会員(神戸大学)を委員として委嘱すること、また、2007年度アメリカ政治学会派遣報告者として、匿名レフェリーによる審査の結果、中山洋平会員(東京大学)、福元健太郎会員(学習院大学)が選ばれたことが報告された。

李鍾元日韓交流小委員長より、木宮正史会員(東京大学)、出水薫会員(九州大学)を委員として委嘱すること、2006年度韓国政治学会派遣報告者として、米原謙会員(大阪大学)、河村和徳会員(東北大学)が選ばれたことが報告された。

⑫ 選挙管理委員会

神江伸介委員長より、理事選挙管理委員の候補として以下の会員が推薦され、承認された。大賀睦夫（香川大学）、辻陽（近畿大学）、堤英敬（香川大学）、永山正男（鳥取大学）、藤井篤（香川大学）、森道哉（香川大学）。

以上の各委員会からの活動報告を受けて、小林理事長より、以下の委員会の活動予算の増減が提案され、承認された。選挙管理委員会予算を3万5千円から7万円に（来年度以降）、研究交流委員会予算は半期10万5千円としていたが半期7万円（年間14万円）に、現書評委員会（市川委員長）に対してのみの例外措置として、半期3万5千円を二回で計7万円のところを2006年度の後期予算として一括で7万円に、それぞれ変更。

6. 2007年度総会・研究会の開催

川上和久開催校理事より、2007年度の総会・研究会では、10月6日（土）を第1日とし、第3日である10月8日（月）の午前中でセッションを終える予定である旨のスケジュール説明があった。これをうけ、小林理事長より、当初予定の3日間開催から半日短縮されることも考慮して、学会からの助成金を100万円にすることが提案され、承認された。

7. IPSA会計報告について

谷口将紀理事（蒲島郁夫IPSA組織委員会事務総長の代理として）より、9月30日の組織委員会（理事会）で承認されたIPSA会計報告について収支科目が一部変更されたことが報告され、承認された（個別の収支及び総額に変更なし）。

8. 国際交流基金からの支出について

- ① 大嶽秀夫理事のIPSA執行委員会出席のための航空運賃（於：チリ・サンチアゴ）として、231,100円を交流基金から支出したことが報告され、了承された。
- ② 韓国政治学会との交流規定に基づく2名の報告者派遣の航空運賃を支出することが報告され、了承された。
- ③ 中期財政計画

小林理事長より、会計の抱える問題点として、一般会計における厳しい現状、国際交流基金繰越金、国際交流小委員会における経費獲得自助努力の困難化などの指摘があり、さらに、これらを踏まえた財政計画として以下が提案された。(1) 2014年度末までに一般会計の繰越金が単年度支出額相当を上回るように努力する、(2) 国際交流基金のなかに(A)国際交流予算、(B)国際会議予算、の分類を設ける、(3) 国際交流委員会及び各小委員会の経費を上記(A)から支出する（ただし国際交流委員会及び各小委員会の自助努力による資金獲得は歓迎する）、(4) 日本政治学会の活動に資する国際会議については、関係者による自助努力による資金獲得を前提として、理事会での協議をへて上記(B)より必要最小限度の額を支出することがある、(5) 将来の適切な時期に国際交流基金会計を閉じ、その後は、国際交流に関する経常的経費は一般会計から支出し、その他は必要に応じ新たな会計を設立する。

上の計画案に加えて、2007年度の国際交流基金予算案が諮られ、大嶽IPSA執行委員の要望によりIPSA執行委員会出張旅費予算を20万円から30万円に変更する点を修正したうえで、計画案及び予算案が承認された。

9. 入会承認

以下4名の各氏を新入会員として承認した（事務局受付順、敬称略）。杉浦功一、末廣幸恵、中島醸、佐藤慎吾。

10. その他

① ロシア政治学会との交流

谷口将紀国際交流委員長より、ロシア政治学会から交流の申し込みがあった旨が報告された。これに対し、小林理事長より、下斗米伸夫会員（法政大学）を委員長とする日露交流小委員会を設置して交流条件等の交渉をおこなったうえで、今後の理事会に諮ることが提案され、承認された。

② AASSREC（アジア社会科学研究協議会連盟）

小林理事長より、AASSRECが2007年9月に名古屋大学で開催する総会を日本政治学会と

の共催にしたいとの依頼があった旨の紹介があり、協議の結果、共催することで承認された。これに伴い、国際交流基金から共催金5万円を支払うことが承認された。

③ 日本学術会議との連携

小林理事長より、日本学術会議政治学委員会から日本政治学会に対し緊密な連携関係をもちたいとの要望があった旨が紹介され、了承された。

④ 次回理事会について

小林理事長より、次回理事会は2007年3月10

日(土)15時から慶應義塾大学三田キャンパスにて開催したい旨諮られ、承認された。

⑤ IPSA執行委員会

大嶽秀夫理事より、IPSA執行委員会の活動についての説明があった。

⑥ 会員数

石上幹事より、12月2日時点での会員数につき、9月理事会時点の1600名から、退会・逝去による減少5名、新入会による増加4名の変更があり、合計で1599名である旨の報告があった。

2006年度日本政治学会第5回理事会議事録

日時：2007年3月10日(土)15時00分～17時00分
場所：慶應義塾大学三田キャンパス研究棟745号室

第5回理事会では、以下の事項が報告・協議された。

1. 事務局報告事項

小林理事長より、福田歓一元理事長(現会員)、内田満元理事長(現会員)、小山勉元理事(現会員)、及び圓藤眞一元理事(元会員)の逝去に関し、慣例と各関係者の申し出等に従い弔電等の処理をおこなった旨の報告があった。

2. 各種委員会報告

① 2006年第2号年報委員会

小野委員長より、予定どおり刊行されたとの報告があった。また、刊行日を委員長裁量で柔軟に設定できるようにしたらどうかとの提案があったが、審議の後、従来どおりの日程とすることが決定された。

② 2007年第1号年報委員会

李委員長(河野常務理事代読)より、年報のテーマを「戦争と政治学」とすること、目次案、及び、5月10日を締め切りとした作業を進めている旨の報告があった。

③ 2007年第2号年報委員会

河田委員長より、年報のテーマを「排除と包摂の政治学—越境、アイデンティティそして希望」(仮題)とすること及び執筆者氏名の報告があった。

④ 2008年第1号年報委員会

杉田委員長(河野常務理事代読)より、年報のテーマを「国家と社会」とすること、執筆者氏名、及び、2007年度科学研究費に応募した等の報告があった。

⑤ 2008年第2号年報委員会

稲継委員長(河野常務理事代読)より、各委員の間で意見交換をおこなっている旨、及び、科学研究費基盤研究Cに申請したとの報告があった。

⑥ 査読委員会

中邨委員長(杉本理事代読)より年報政治学・査読委員会規程の改正案が紹介され、審議された後、改正案(第9条)が原案どおり承認された。改正の主な内容は、査読の手順ならびに掲載基準の変更を図ろうとするものである。また、2006年度査読者の紹介があった。なお、これに伴い、査読委員会における投稿者氏名の取り扱いについて、次回理事会までに検討することになった。さらに、査読委員長、査読委員及び査読者の氏名・所属の公表の是非に関し、審議の後、査読委員長の氏名・所属のみを公表し、他は公表しないことが承認された。

⑦ 2007年度文献委員会

酒井委員長より、2007年第2号掲載分に関し順調に作業が進んでいる旨の報告があった。

⑧ 2007年度書評委員会

市川委員長(越智理事代読)より、書評委員会の執筆の方針紹介、及び分野ごとに2から5冊程度を対象として調整を進めている旨の報告

があった。

⑨ 2007年度企画委員会

山口委員長より、2007年度日本政治学会プログラム案（企画委員会担当分）の紹介があった。

⑩ 研究交流委員会

藤原委員長（河野常務理事代読）より、研究交流委員会・分野別研究会の趣旨説明、研究交流委員会規約案、分野別研究会規約案が紹介され、審議の後、両規約案が原案どおり承認された。主な内容は、研究交流委員は委員長1名を含む7名で構成され任期を2年とする、分野別研究会はメンバーを8人以上とし、そのうち6名以上を日本政治学会会員とする、などである。2007年度の研究大会では試験的な運用として3つ以上のセッションを設け、2008年度より本格的に活動することが承認された。

⑪ 国際交流委員会

日本政治学会年次総会・研究会への海外諸学会からの派遣者に関し、谷口委員長より、日欧小委員会を通じて英国政治学会に対し派遣者1名の選定を依頼している旨、辻中理事より、日米小委員会では2名の派遣者を日本政治学会理事から推薦を募っている旨が報告された。また、日露の学会交流に関し、谷口委員長より、下斗米会員を通じて打診中であるとの報告があった。さらに、IPSA分担金に関し、小林理事長より適当な時宜をみて支払うことが報告された。

⑫ 選挙管理委員会

神江委員長より、第15回理事選挙日程の紹介があった。また、選挙権・被選挙権の要件を2007年4月1日づけで会員資格をもつ者とする事でよいかが諮られ、承認された。

3. 2008年度書評委員長（2008年第1号掲載分）について

小林理事長より、2008年度書評委員長に千葉理事が推薦され、承認された。

4. 2008年度文献委員長（2008年第2号掲載分）について

小林理事長より、2008年度文献委員長に岩本理事が推薦され、承認された。

5. 2007年度総会・研究会の開催について

川上理事より、会場の準備状況に関する説明が

あった。

6. 2009年度及び2010年度総会・研究会の開催校について

小林理事より、2009年度及び2010年度総会・研究会の開催校の募集方法についての説明があり、まず自薦校を優先し、三月末までに自薦校がない場合には事務局で開催校を探し、次回理事会で開催校を決定することが了承された。

7. 2006年度決算及び2007年度予算について

石上幹事より、以下のような2006年度決算内容の説明がなされた。

[一般会計]

・支出は、予備費を除くと予算に対して約370万円の黒字であるが、そのうちの約250万円分は、会計年度内に3回分の年報発行費を支出する予定であったのが2回分の支出となったことによる。残る黒字分の約120万円が経費の節減等によるものであり、事務局経費が約50万円、アドスリー委託経費が約35万円、研究会開催費が約20万円などである。

[別会計]

・国際交流基金は、収入としてIPSAからの弁済金が約540万円あり、一方、支出はIPSA開催費がかからず100万円弱にとどまったため、次年度への繰越金は440万円ほど増えて2086万円となっている。なお、この基金は、全額が保護の対象となる決済専用型の普通預金であるので、利息は発生しない。

・同決算案に対し、星野智・福永文夫監事より、帳簿・領収書・通帳等を照合して監査をおこなった結果、会計事務は適正におこなわれており決算は真正であることを確認した旨報告がなされた。ついで、小林理事長より同決算の承認の可否が諮られ、承認された。

次に、石上幹事より、以下のような2007年度予算案の説明があった。

[一般会計]

・会費収入は、本年度の実績額としている。

・研究会開催費のうち、研究会準備金については、別途、国際交流基金から20万円が加算される。

・委員会経費のうち、年報委員会費は、杉田年報が7万円、稲継年報が17万5千円、川人年報が10万5千円である。企画委員会については、別途、国際交流基金から7万円が加算される。委

員会経費には、06年度は予備費から支出した、研究交流委員会費と書評委員会費が加わっている。

- ・事務局経費は、事務局移転費を除き、前年度比で14万円を削減している。
- ・年報印刷費は、06年Ⅱ号、07年Ⅰ号、同Ⅱ号の3号分を予定している。

[別会計]

- ・国際交流基金のうち、企画委員会国際交流セッション、国際交流委員会経費、IPSA分担金、大会開催費補助は、一般会計から移管したものである。

ついで小林理事長より同予算案の承認の可否が諮られ、原案通り承認された。

8. 入会承認について

- ・以下17名の各氏を新入会員または再入会員として承認した（事務局受付順、敬称略）。篠崎英樹、川橋郁子、小谷賢、五野井郁夫、李鎔哲、濱崎晃、藤井禎介、前嶋和弘、山脇直祐、小松志朗、近藤正基、重森臣広、松元雅和、山下孝子、田中悟、木村昌孝、靄岡聡史。
- ・これをうけ、石上幹事より、前回理事会時の会員数1599人に対し、17名の入会、現会員におい

ては前記のように3名の方の逝去、5名の退会があったため、4月2日現在の会員数は1608人になる見込みであることが報告された。

- ・小林理事長より、2年連続会費未納者に関し、早急に督促を行うとともに、3月末までの支払いがない場合には、3月末をもって自動的に退会（除名）処分とする旨、また、今回の理事会で入会が認められた会員は4月2日より会員資格が発生するため、来年度の理事選挙では投票権を持たない旨が確認された。

9. その他

① 次回理事会の開催について

小林理事長より、2007年度の第1回理事会を6月9日（土）午後3時より河田理事のお世話で大阪大学の豊中キャンパスにおいて開催することが提案され、承認された。

② その他

小林理事長より、会員が定年退職した後の学会費支払いなどに関し、事務局で検討し、今後の理事会で諮るようにする旨、また理事の間で意見があれば事務局に連絡してほしいとの連絡があった。

事務局より

会費納入についてお願い

年会費をまだ納入されていない方が若干おられます。何とぞ速やかにご協力の程お願いいたします。一般会員は7,500円、学生会員は5,000円です。

2007年度末までに2006年度及び2007年度会費について2年連続で納入されなかった会員の方は、「日本政治学会規約」第8条に基づいて、自動的に退会扱いとなりますので、ご注意下さい。

ご不明な点は、(株)アドスリーまでお問い合わせ下さい。

なお、学会事務局と(株)アドスリーの連絡先は、最後のページをご覧ください。

計 報

下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

- 内田 満氏 早稲田大学名誉教授 政治学・政治理論 政治過程論 1930年生
- 大江 健氏 東京工科大学教授 政治社会学 比較文化論 1922年生
- 小山 勉氏 福岡大学教授 九州大学名誉教授 ヨーロッパ政治思想 比較政治学 1936年生
- 福田敏一氏 日本学士院会員 東京大学名誉教授 ヨーロッパ政治思想 政治哲学 1923年生
- 古瀬恒介氏 京都教育大学名誉教授 岡山大学名誉教授 アジア政治思想史 政治文化論 1932年生

学 会 ニ ュ ー ス

2006年度決算（案）

一般会計

[収入]		費 目	予 算 額	通年執行額	差 引
1		前年度繰越金	4,438,979	4,438,979	0
2		会費収入	11,208,350	10,668,800	-539,550
3		雑収入	73,000	105,521	32,521
		収入合計	15,720,329	15,213,300	-507,029

[支出]			予 算 額	通年執行額	差 引
1		研究会開催費	600,000	401,733	-198,267
		委員会経費	855,000	855,000	0
	2	A 年報委員会	420,000	420,000	0
		B 企画委員会	105,000	105,000	0
		C 文献委員会	190,000	190,000	0
		D 国際交流委員会	70,000	70,000	0
		E 査読委員会	70,000	70,000	0
3		理事会経費	20,000	13,740	-6,260
4		IPSA学会分担金	400,000	345,190	-54,810
	5	事務局経費	860,000	371,294	-488,706
		A 理事長通信費	100,000	100,000	0
		B 運営費	60,000	60,000	0
		C 人件費	200,000	43,060	-156,940
		D 経常費	150,000	108,544	-41,456
	6	E 事務局移転費	350,000	59,690	-290,310
		アドスリー委託経費	2,350,000	1,996,355	-353,645
		A 業務委託費	1,200,000	1,181,512	-18,488
		B 事務通信費	1,150,000	814,843	-335,157
7		名簿作成積立金	800,000	800,000	0
8		会報印刷費	250,000	227,430	-22,570
9		年報印刷費	6,600,000	4,041,513	-2,558,487
	10	予備費	1,000,000	140,000	-860,000
		A 研究交流委員会		70,000	70,000
		B 書評委員会		70,000	70,000
		支出小計	13,735,000	9,192,255	-4,542,745
11		次年度繰越金	1,985,329	6,021,045	4,035,716
		支出合計	15,720,329	15,213,300	-507,029

前受金	93,000
-----	--------

一般会計資産

1	みずほ銀行普通口座	0
2	三井住友銀行普通口座	2,177,536
3	郵便振替口座	3,936,509
合計		6,114,045

※ 支出の差引は、執行額引く予算額とした。

学 会 ニ ュ ー ス

2007年度予算（案）

一般会計

[収入]	費 目	予算額
1	前年度繰越金	6,021,045
2	会費収入	10,668,800
3	雑収入	69,400
	収入合計	16,759,245

[支出]

1	研究会開催費	850,000
	A 研究会準備金	800,000
	B 報告者礼金	50,000
2	委員会経費	1,030,000
	A 年報委員会	350,000
	B 査読委員会	70,000
	C 企画委員会	140,000
	D 研究交流委員会	140,000
	E 文献委員会	190,000
	F 書評委員会	70,000
G 選挙管理委員会	70,000	
3	理事会経費	20,000
4	事務局経費	370,000
	A 理事長通信費	70,000
	B 運営費	50,000
	C 人件費	100,000
5	D 経常費	150,000
	アドスリー委託経費	2,150,000
	A 業務委託費	1,200,000
	B 事務通信費	950,000
6	名簿作成積立金	600,000
7	選挙管理費	400,000
8	会報印刷費	250,000
9	年報印刷費	6,300,000
10	予備費	1,000,000
11	次年度繰越金	3,789,245
	支出合計	16,759,245

別会計

	費 目	予算額
1 名簿作成積立金	1 前年度繰越金	329,558
	2 本年度積立金	600,000
	3 利息	142
	収入合計	929,700

支出	1 名簿作成費用	0
	2 事前調査費	0
	3 次年度繰越金	929,700
	支出合計	929,700

2 国際交流基金

収入	1 前年度繰越金	20,864,928
	2 本年度積立金	0
	3 利息	0
	収入合計	20,864,928

支出	1 国際交流プログラム助成費	700,000
	2 企画委員会国際交流セッション	70,000
	3 国際交流委員会経費	70,000
	4 I P S A分担金	400,000
	5 I P S A執行委員渡航費補助	300,000
	6 大会開催校補助	200,000
	7 予備費	1,000,000
	8 次年度繰越金	18,124,928
	支出合計	20,864,928

2007年6月1日発行

発行 日本政治学会事務局

河野 武 司

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45

慶應義塾大学法学部内

FAX: 03-5427-1076

E-mail: jpsa@jpsanet.jp

<http://www.soc.nii.ac.jp/jpsa2/>

（株）アドスリー 日本政治学会担当（住所変更・会費）

〒164-0003 東京都中野区東中野 4-27-37

TEL: 03-5925-2840

FAX: 03-5925-2913

E-mail: jpsa@adthree.com

印刷 よしみ工産(株)